

---

〈書評〉

ロイ・メドヴェージェフ著 (佐々木洋【対談・評注】、海野幸男【訳】)

『スターリンと日本』

(現代思潮新社、2007年、258頁)

寺山恭輔

---

本書の成立過程、体裁はいささか複雑である。「あとがき」も含めて推測すると本書作成の経緯は以下のとおりである。当初、メドヴェージェフが2003年夏に某新聞社のすすめで「スターリンと日本」と題して執筆したものの、結局は発表されずに終わった原稿を現代思潮新社が入手、翻訳し、2005年9月に佐々木洋にその翻訳原稿を渡してコメントを求め、そのコメントを携えた編集部が同年11月にメドヴェージェフと会って論文の推敲を行った。さらに2006年8月にはモスクワのメドヴェージェフを佐々木が訪問して論文の内容に関して対談し、細かい場所は不明だが対談も踏まえてメドヴェージェフが論文を再度書き直したようである。例えば108頁の「スターリンの見地では」との部分は、対談を踏まえて書き加えられたことがわかる(220頁)。したがって本書は、メドヴェージェフの論文「スターリンと日本」(約120頁)と、佐々木がそれに対して注釈(約50頁)した第一部と、2006年8月に行われた両者の対談及び補注からなる第二部(約80頁)という二部から構成されている。

論文はメドヴェージェフ自身が史料館に入り新史料を探索して新たな知見を提供するというものではなく、基本的に刊行文献に出てくるスターリンの対日観、対日政策への関与をコンパクトに整理したもので、現時点でのロシアにおける研究のおおまかな現状を知ることが出来る。これまで知られてきたスターリン全集に収録されている日本に関する発言の他に、重要な史料として『コミンテルンと日本』等、近年出版された文書集、各種論文が利用されている。論文が取り扱う期間は日露戦争から1953年のスターリン死去までの半世紀である。

最初に論文の内容を簡単に紹介し、それについてコメントしたい。日露戦争敗北の汚点を雪ぐべくこの時を待っていたという1945年9月2日の対日戦勝演説におけるスターリンの復讐史観はよく知られているが、1905年時点ではレーニン同様、ツァーリの専制政治の弱体化を示すものとして、敗北を否定的には捉えていなかったことがわかる。その後、スターリンの日本に関する見解は1917年革命に至るまでどこにも記録されていないとのことである。1917年の革命後、スターリンはロシアにやってきた片山潜と1920年代初期に接触したが、極東における主たる関心は中国における革命に注いでいた。その中で1925年7月に大阪毎日新聞特派員布施勝治の

書面によるインタビューへの回答がプラウダに掲載されたのは、スターリンが日本に対して抱いていた関心の稀な表明の例であった。ちなみに1934年9月1日政治局は、駐ソ日本大使太田為吉の要望に答え、休暇帰りのスターリンが日本人ジャーナリスト川上と会見することを決定している（『コミンテルンと日本』137頁）。ところが川上が9月に帰国したため、10月初めに予定されていた会見は実現しなかった。川上がソ連側の受け入れ決定を知りながら帰国したのかどうか不明だが、会見を設定したということはスターリン自身、日本に対して何らかの発言をする用意があったことを示しており、中東鉄道売却の価格をめぐる最終的な詰めの交渉が行われていたこの段階でどのようなコメントを用意していたのか興味深い。川上も歴史に名前を残し損ねた。

1930年代はやはり1931年の満洲事変と翌年の満洲国の建国がそれと長大な国境線を有するソ連、ひいてはスターリンに大きなインパクトを与えたことは否定し得ない事実である。スターリンの反応のいくつかをメドヴェージェフは紹介している。この時期について専門的に調べてきた評者からすれば、引用されている史料は断片的で背景がわかりづらく物足りない感じはするが、これも紙幅の関係からいたしかたないことなのだろう。史料集『1941年』などにも目配りせねばならない点については率直に参考になった。次いで1930年代後半に頻発した満ソ・満蒙国境紛争とそれをめぐるスターリンの対応がまとめられる。この時期のスターリンの比較的自信に満ちた対応については、事変勃発以来こつこつと積み重ねられた極東地域における国防策、動員策があって初めて可能となったものであり、事変後の限りない譲歩策（例えば1935年に満洲国に売却した中東鉄道は、1932年春の段階ですでに売却を念頭に交渉を指示していたことや、不可侵条約締結の提起など）からの転換について説明するためにも、丹念にソ連の内外における対応策を追っていく必要があるだろう。

次いで、1941年の日ソ中立条約の調印、ドイツの対ソ侵攻以降、終戦までの約4年間の推移、当時の国際状況やヤルタ、ポツダム等の首脳会談におけるソ連の対日政策に関する記述が約60頁にわたり論文の半分以上を占めている。例えば、日ソ中立条約成立直前の松岡洋右・スターリンの会談内容も前述の『1941年』に初めて掲載されたものを引用している。この期間は、戦後の日ソ間の領土問題が発生するまでの過程でもあり、列強との関係を説明するために詳しくなるのはいたしかたないが、戦前・戦後の短い叙述に比べるとバランスを失っている感は否めない。対談の中でメドヴェージェフはスラヴィンスキーが日ソ関係の叙述に集中し過ぎたがために国際関係をないがしろにしているとの趣旨の発言を行っているが（178頁）、メドヴェージェフの記述は「スターリンと日本」というテーマにしては、他の要素を取り込みすぎている印象を持った。

戦後の日ソ関係の主要な問題の一つであるシベリア抑留についてメドヴェージェフは、50万の日本人をソ連で強制労働に送ることにに関して8月23日よりかなり前に採択されたものであると断定しているが、この点については依然として検討の余地がありそうである。1953年に死去するま

での戦後8年間に日本について行った発言もわずかな紹介にとどまっている。以上、ごく簡単にメドヴェージェフの論文を紹介してきた。佐々木による評注も詳しく、初心者にも背景を理解できるように構成されている。

第二部の対談に関しては、佐々木がメドヴェージェフに渡したコメントなるものがまとめて掲載されておらず、両者の対談からそのおおよその内容を推定せざるを得ず、可能ならば箇条書きにでも要点をまとめてもらえると読者としてはわかりやすかったのではなからうか(本書編集の複雑な過程を説明したが、対談後にメドヴェージェフが当初の論文内容を書き換えた場合、佐々木のコメントを掲載したとしても、読者は何についてのコメントなのかかわかりにくくなると判断し、あえてコメントを掲載しなかったと推測する)。

佐々木が主として問題にするのは1945年8-9月のソ連による日本攻撃とそれを促したヤルタ協定をどう見るのか、その結果である北方領土問題、シベリア抑留問題をどう見るのかという問題である。佐々木は、ヤルタ協定は日本のあずかり知らない「秘密条約」かつ「1945年8-9月のソ日戦争はソ連が侵略国」であり、メドヴェージェフが「ロシアの伝統的な見方に囚われている」と批判するが、メドヴェージェフはクリール(千島)諸島が日本に属することに疑いはないが、ヤルタ協定は英米と締結したノーマルな国際条約であり、中立条約違反については「当時は誰も条約を守っていなかった」とし、対日攻撃については「1918-45年の日本の侵略行為から受けた膨大な損害」に対して求めた補償、戦利品を獲得する賢明な外交政策とみなし、チャーチルやルーズベルトと同様の次元で行動していたとする。

スターリンが日本に与えた影響について二人の間で議論されている(180-181頁)が、この興味深いテーマはロシアよりもむしろ日本の研究者のなすべき仕事なのかもしれない。メドヴェージェフがロシアに資料が少ないと述べているのは当然といえば当然である。対談の最後でメドヴェージェフが、「大祖国戦争と第二次世界大戦という二つのまったく違った概念の存在」(223頁)を指摘しており興味深い。できればこの点について詳しく議論を展開してほしい。付け加えておきたいのは、メドヴェージェフは日本史の専門家ではないため、日本史に関する事項で彼の認識を問題にするのは酷であるということである。これはロシアにおける日本史研究の弱さにも原因がある。筆者は最近、「田中上奏文」をめぐるロシアの歴史学の現状について指摘したことがあった(拙稿「ロシアにおける田中上奏文」『ロシア史研究』78号、38-45頁)が、一部の例外を除いてロシアではいまだにこの偽書を歴史的な文書とみなして日本の行動を説明してことたれり、とする論調が幅を利かせていることも、その傍証として挙げることができよう。戦後日本の日本史研究をロシア側も吸収しない限り、両国関係史の研究は発展しないのではないだろうか(もちろん逆も当てはまることを自戒せねばならない)。

先の「賢明な外交政策」かどうかという論点について私見を述べると、シベリア出兵とともに

筆者はやはり1931年の満州事変以降、対日参戦するまでの15年間、スターリンなりに日本と戦争をしていたのではなかったかと感じる。軍の増強ばかりか、シベリア鉄道の単線区間を複線化し、バム（バイカル・アムール鉄道）の建設に着手し、両者に労働者の動員がかなわないと囚人労働を利用する内務人民委員部の矯正労働収容所（バムラーグ）を設置し、物資・人員の動員システムを整備し、軍需都市コムソモリスク・ナ・アムールを建設し、全国的な備蓄体制を整備した。満州国の建国が間接的に促したこれらの政策をみてもスターリンは対日戦争を本格的に準備していたのである。「日本から受けた損害」というとき、例えば対独戦に投入したかったが対日戦に備えたがために投入を控えた結果、西部戦線で増大した損失という間接的な被害も、為政者には念頭にあったはずである。この「隠れた15年戦争」への思いが、1905年と1945年のスターリンの対日観の変化に如実に現れたというのが筆者の解釈である。ちなみに強制労働の拡大について、佐々木は1927年の出稼ぎ労働力の流入規制（242頁）を原因に挙げているが、筆者はそれよりもむしろ満洲事変がそのシステム拡大の主因であったと考える。拙稿のいくつかでも述べたが、1931年秋から大量の囚人労働を使い始めたペロモルカナル建設はバルト海の封鎖を避けて、バルト艦隊を北洋経由で極東に素早く輸送する戦略的観点から始められたのであり、極東とは最も離れた土地でありながら極東の問題と深いつながりを持っていた。その建設終了後に収容所の幹部が派遣されたのが上述のバムラーグであった。ペロモルカナル、バム、シベリア鉄道複線建設の囚人労働は収容所群島の最初期を構成する大規模事業であったから、日本の軍事行動と無関係ではないと筆者は考える。この意味で佐々木の述べる「スターリン研究という仕事は、日本軍国主義研究と表裏をなす関係」（221頁）にあるという指摘にもある通り、日ソ両国の相互に与えた影響を究明することは極めて重大なテーマである。

論文ばかりでなく対談も含めて痛感されることだが、この期間にスターリンは少なからず対日政策に関与したと想定されるにも関わらず、それを詳しく跡付けることを可能にするような史料集や研究がまだまだ少ないということである。セヴォスティヤノフの編集になる大統領アルヒーフから収集された史料集（『モスクワ—東京。クレムリンの政治と外交1921—1931年。文書集。』第一分冊（1921—1925）、第二分冊（1926—1931）、モスクワ、2007年）が刊行されたように状況は改善しつつあるが、概してこの問題に関する研究は進んでいない。

象徴的なのはアルヒーフにおける文書公開への消極性である。スターリンの対日観を見るには、共産党中央委員会政治局やスターリンの個人フォンドの他、外務省の外交史料館の史料が不可欠であろう。体験談を交えて史料館の現状を紹介することをお許しいただきたいが、筆者もこの史料館に何度かアクセスを試み、史料を閲覧したが必要な史料を獲得するのは至難の業である。稲葉千春編『ロシア外交史料館日本関連文書目録Ⅱ（1917-62年）』（ナウカ、1996年）があるが、史料館はこの目録の編集にはタッチしていないとの理由で、目録に記載されている番号をもとに

史料は出してくれなかった。何度かの折衝を試みる中でやっとのことで希望した文書の閲覧を許可されたというのが実態である。また、一年間に許可されるコピー枚数を突然削減するなどのルール変更も平気に行う。2006年9月には筆者があたかも文書を閲覧室から不当に持ち出そうとしたと事件をでっち上げ、閲覧室から追い出そうとまでした不愉快極まりない史料館である。日本がインターネットで『アジア歴史史料館』により、外交、軍その他に関するできるだけ多くの史料を公開していこうとしているのはまったく方向が逆である。このような状況であるため、「スターリンと日本」というテーマを設定しても、研究が進展しないのはむしろ当然であり、それ以外の史料館からもれてくる情報から議論を組み立てるしかないのである。

最後になるが、表現や事項について再検討を要すると思われる箇所について指摘しておきたい。満州事変後の関東軍の動きについてチチハルは11月19日、ハルピンは翌1932年2月5日に占領されており、「9月18日から30日でチチハルを含む北部のすべての街を占領」(28頁)という理解は正しくない。リトヴィノフの名前はマクシムであり、ミハイル(36頁)ではない。スターリンがハバロフスクに送った1937年4月7日付け(38頁)という極秘電報は、著者が引用している原書にあたと1938年4月7日付けとなっている。ガジエタなるロシアの新聞にカワゴエ・アリワラなる人物が長時間のインタビューを行った(75頁)とあり、評者は「ペンネーム?」とすましているが、この新聞と人物について実在の人物なのかどうかということも含めて確認すべきではないだろうか。「スターリンが極東攻撃に実質的に参加しなかった」(100頁)との指摘については、評注にもあるとおり、再検討の必要があるのではないか。対日戦勝記念日たる「9月3日が国民の祝日として祝われたことは一度も無かった」(107頁)とあるが、少なくとも一周年目の1946年9月3日だけはソ連各地で対日戦勝が一応祝われ、その模様も新聞で伝えられている(拙稿「ソ連における対日戦勝記念日」川島真、貴志俊彦編『史料で読む世界の8月15日』山川出版社、158-159頁)ことだけ確認しておきたい。

てらやま きょうすけ (東北大学東北アジア研究センター准教授)